

第5章 連携・協働プロジェクト

1

連携・協働プロジェクトの考え方

1

連携・協働プロジェクトの目的

温室効果ガスの部門別排出量に見られるように、地球温暖化の原因となる温室効果ガスは、私たちの日常生活や事業活動から必然的に発生するものです。これらの排出量を総合的に削減し、目指すべき将来像「田園型環境都市にいがた」へとつなげていくためには、市域全体をとらえた部門横断的でそれぞれの主体の連携・協働による取り組みが必要です。

そこで、第4章「基本対策と施策」に掲げる施策の中でも特に連携が重要と考えられる分野について、今後新たに体制を構築し、連携・協働して取り組んでいく、「連携・協働プロジェクト」を設定しました。

これらのプロジェクトを推進・PR することにより、市域全体の温暖化対策への意識が醸成され、計画全体の推進につながることを期待されます。

2

連携・協働プロジェクト設定の視点

「連携・協働プロジェクト」は、以下の視点を考慮のうえ、設定しました。

- 多方面との連携が求められる分野横断的な事業で、従来の地球温暖化対策の枠組みを越えた副次的効果（コベネフィット）により、新潟市の環境・経済・社会的課題の解決に貢献する事業
- 新潟市の豊かな自然・エネルギー資源や人材・金融などを生かし、田園と都市部の豊かな価値の循環により、自立・分散型の社会の形成へと貢献する事業
- 将来にわたって事業を継続していくための仕組みや、取り組みの輪をより多くの市民、事業者、地域へと広めていくための仕組みなど、取り組み推進の基盤となる事業

3 連携・協働プロジェクトの全体像

前述の視点に基づき、以下の3つを「連携・協働プロジェクト」として設定しました。

地域全体の脱炭素化を拡充し、自立・分散型社会の形成と事業継続のための仕組みの整備を行うプロジェクト1、産業・業務部門からの温室効果ガス排出量の削減を促し脱炭素経営への転換により経済面での副次的効果（コベネフィット）が期待されるプロジェクト2、学校から家庭・事業者・地域へ低炭素型ライフスタイルの拡充が期待されるプロジェクト3、これらの取り組みを連携・協働で行うことにより、新潟市全域において脱炭素の機運が高まり、各主体それぞれの取り組み意欲の向上と取り組みの実践へとつながることが期待されます。

■ 新潟市の連携・協働プロジェクト

プロジェクト1

(仮称) 環境エネルギーアライアンス(推進事業体)プロジェクト

関連する施策：2-1(5)地域主導による地域循環共生圏の創造の推進
2-4(1)環境技術・商品と環境金融・投資の推進

プロジェクト2

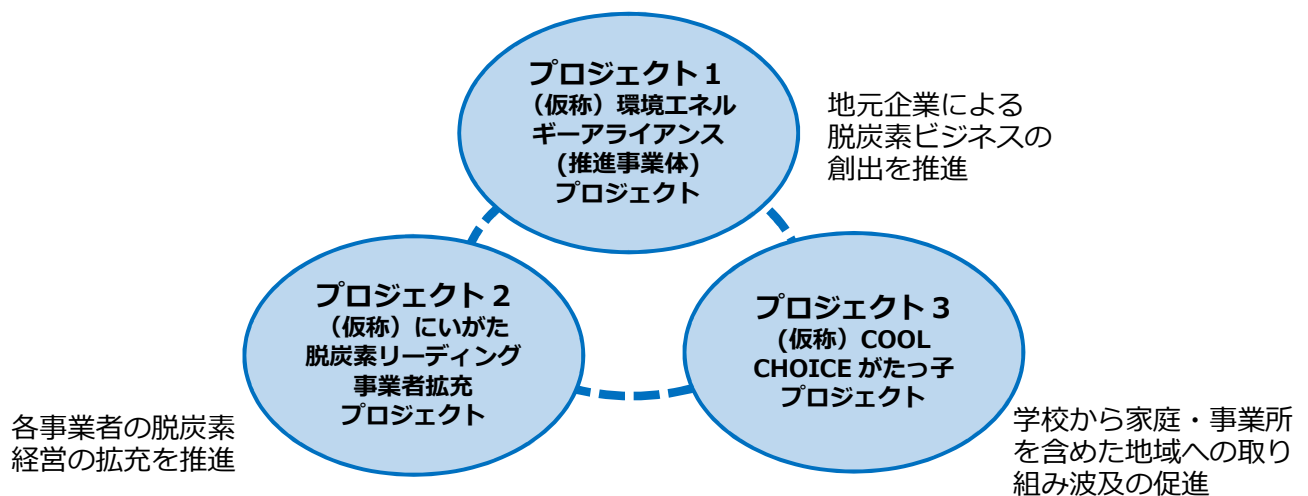
(仮称) にいがた脱炭素リーディング事業者拡充プロジェクト

関連する施策：2-1(2)地域の再エネ・省エネ・蓄エネの推進
2-4(2)脱炭素経営の取り組みの推進
4-1(4)環境に配慮した事業活動の推進

プロジェクト3

(仮称) COOL CHOICE がたっ子プロジェクト

関連する施策：4-1(2)学校における環境教育の推進
4-1(3)低炭素型ライフスタイルへの誘導



2

連携・協働プロジェクト

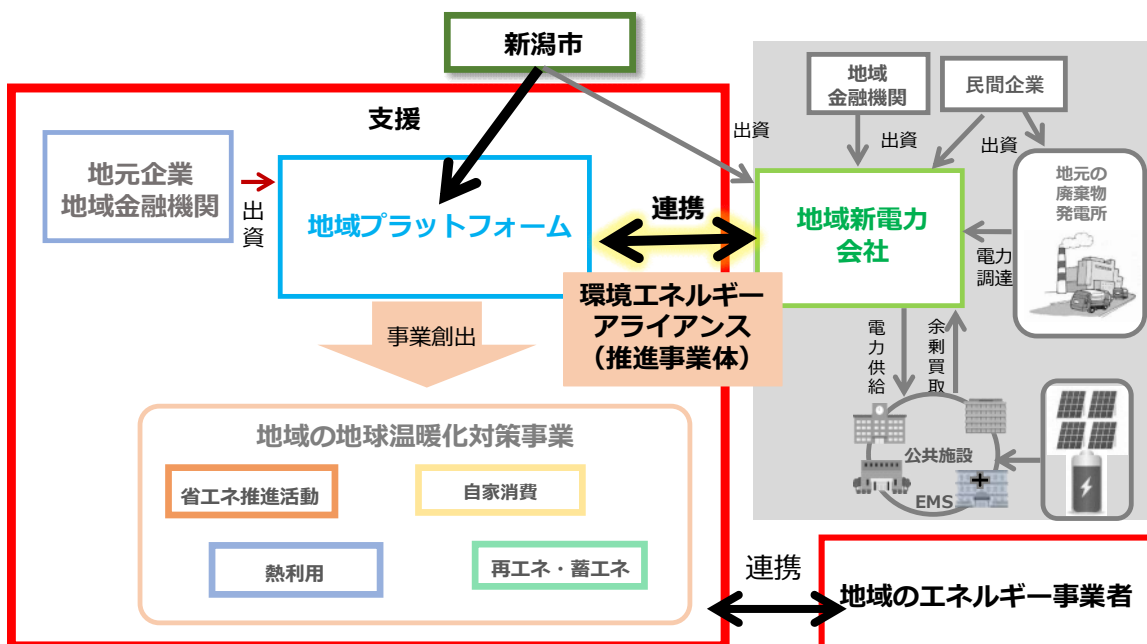
プロジェクト1 (仮称) 環境エネルギーアライアンス(推進事業体)プロジェクト

本プロジェクトの目的と概要

本プロジェクトは、田園地域と市街地の豊かな価値の循環により、調和ある発展を遂げる「田園型環境都市にいがた」の実現のため、本市の多様な資源を生かした再生可能エネルギーや未利用エネルギー等を活用し、それらを基盤に多様な地域の地球温暖化対策事業の創出を目指すものです。脱炭素型エネルギーと脱炭素ビジネスモデルの創出により、地球温暖化対策と地域経済の活性化双方の向上へとつながることが想定されます。また、これらの地球温暖化対策事業を一過性のもので終わらせず、ビジネスとして成立させることで、将来にわたって事業を継続させることが可能と考えられます。

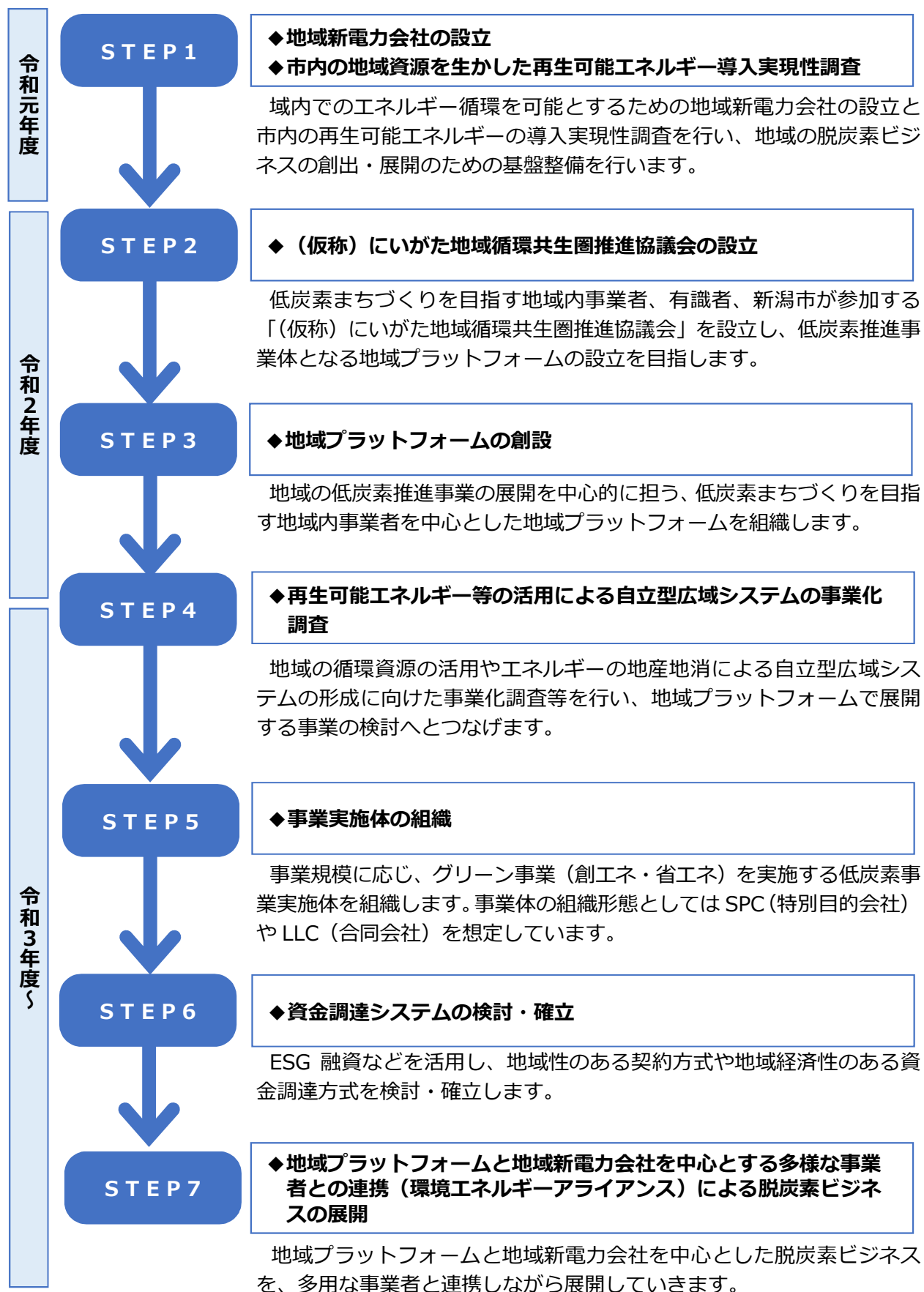
実現への推進力として、中心となって脱炭素ビジネスを推進していく連携・協働型の担い手と組織体の存在が重要と考えられることから、地域の事業者を中心とした地域プラットフォームを設立するものとします。また、域内でのエネルギー循環を可能とするための地域新電力会社を立ち上げ、多様な事業者が連携する「環境エネルギーアライアンス(推進事業体)」により、地球温暖化対策事業を創出・展開していきます。地元の企業や地域金融機関から事業への出資を募ることで、継続的な脱炭素ビジネスを地域で展開し、環境・経済・社会面におけるさまざまな課題の解決を目指します。

(仮称) 環境エネルギーアライアンス(推進事業体)のイメージ



用語集掲載：アライアンス、再生可能エネルギー、未利用エネルギー、地球温暖化、脱炭素、プラットフォーム、地域新電力会社

取り組みのステップ（案）



プロジェクト2 (仮称) にいがた脱炭素リーディング事業者拡充プロジェクト

本プロジェクトの目的と概要

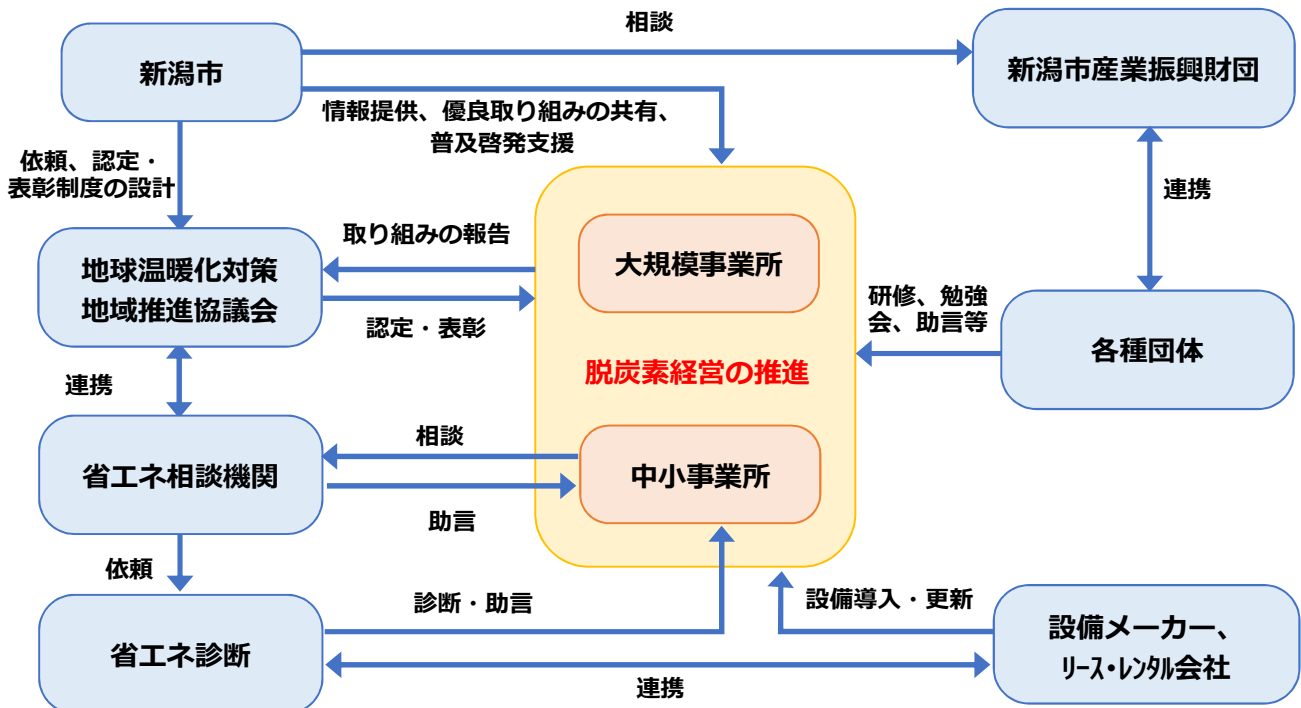
本プロジェクトは、産業・業務部門からの温室効果ガス排出量の削減を促し、地域の事業者の持続的な企業経営と国際社会でも通用する競争力確保のため、脱炭素経営を市内事業者に波及させることを目指すものです。

パリ協定締結後、脱炭素経営が大企業のみならず、中小事業所を含めたサプライチェーン全体において取り組むことが求められており、地球温暖化対策はコストがかかるという視点から、技術革新により事業を産み出すものとして捉えられ方も変化しています。

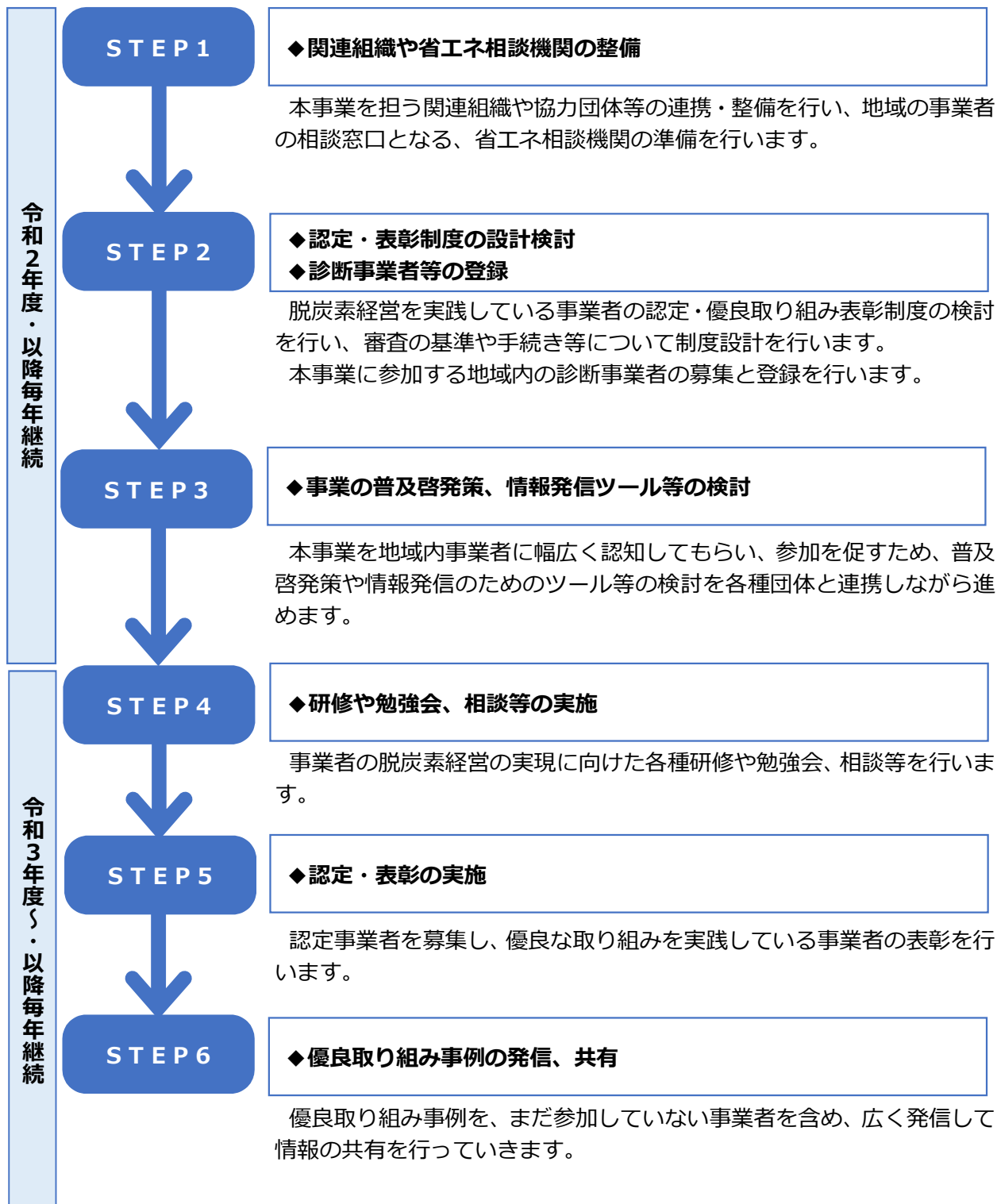
本プロジェクトでは、市内事業者に脱炭素経営を波及させるための仕組みを整備し、市民団体や市内事業者等との連携・協働により、企業における地球温暖化対策や脱炭素経営に関する情報提供や勉強会、相談などのほか、省エネの実践のための支援等を行っていきます。

また、地域内の事業者の優良な取り組みの表彰や、一定基準の取り組みを実践している事業者の認定等の仕組みを検討し、事業者の取り組み意欲を高め、脱炭素経営の拡充を推進していきます。

(仮称) にいがた脱炭素リーディング事業者拡充プロジェクトのイメージ



取り組みのステップ（案）



プロジェクト3

(仮称) COOL CHOICE がたっ子プロジェクト (ESD 環境学習モデル校)

本プロジェクトの目的と概要

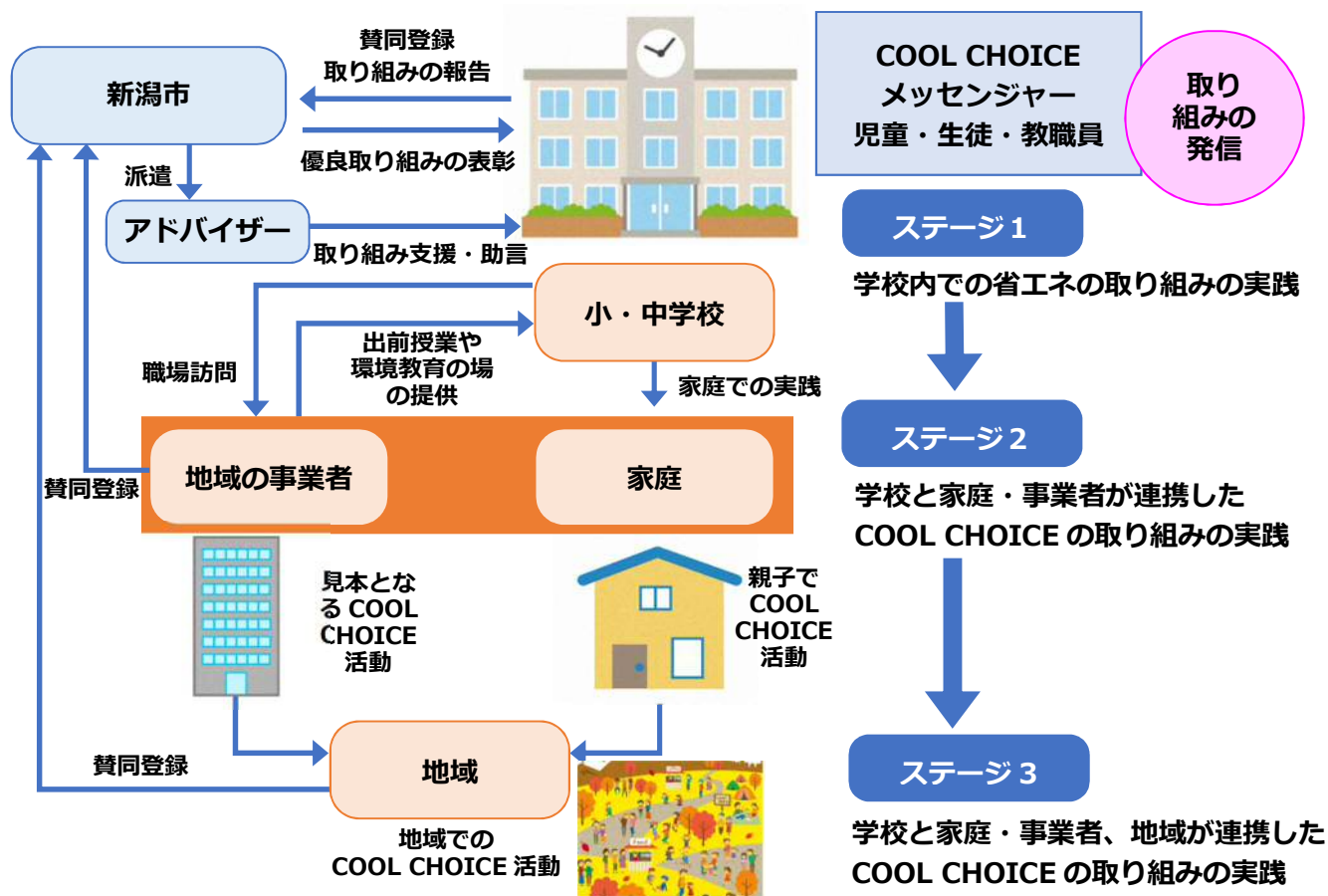
本プロジェクトは、将来を担う子ども達に低炭素型ライフスタイルが当たり前の行動として定着し、学校から家庭、事業所、地域へ取り組みを波及させ、地域全体での低炭素型ライフスタイルの実践を目指すものです。

新潟市は、低炭素社会の実現に向け、高い目標を掲げて先駆的な取り組みにチャレンジする「環境モデル都市」として、2016（平成28）年度に「COOL CHOICE」に賛同しています。

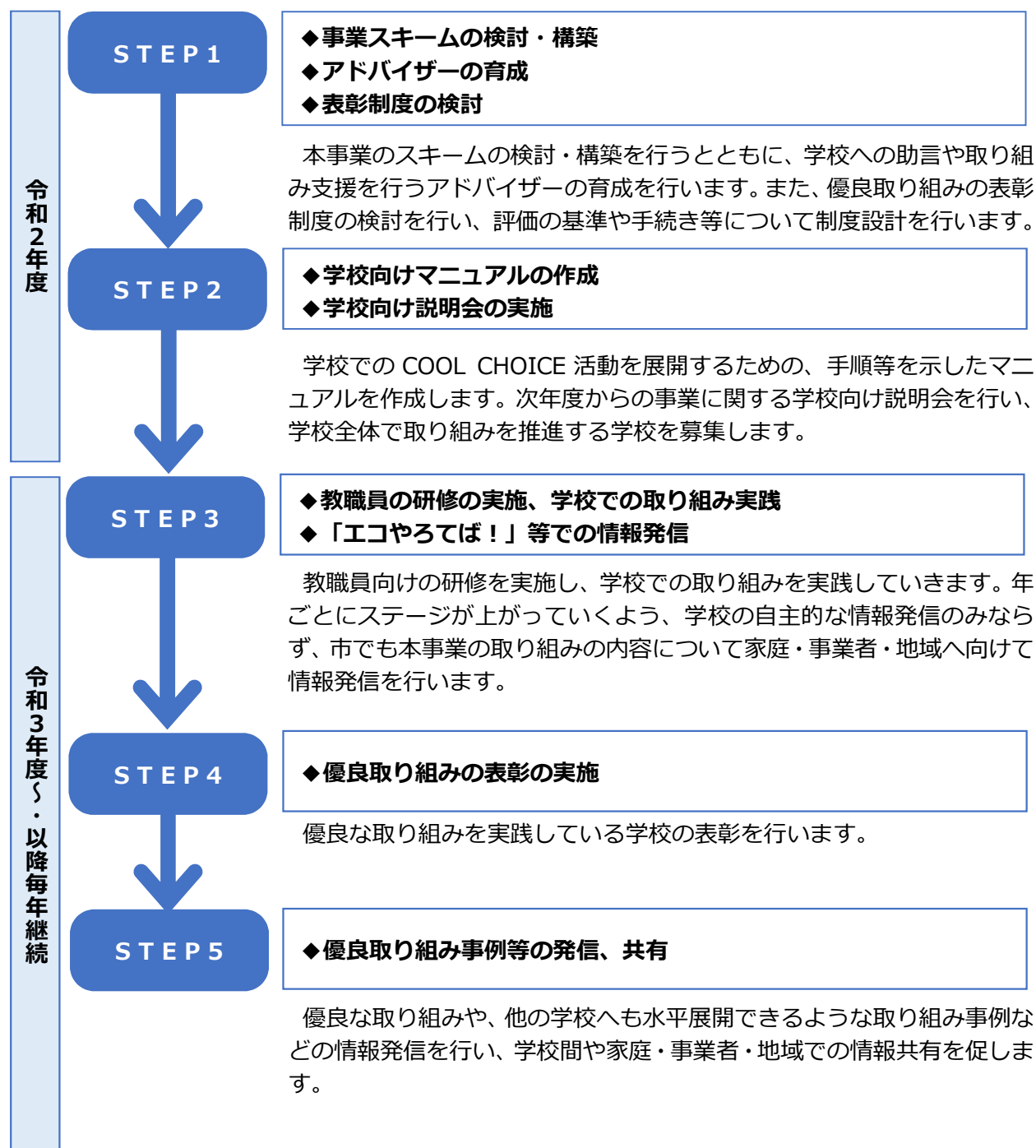
「COOL CHOICE」とは、省エネ・低炭素型の製品、サービス、行動など地球温暖化対策のあらゆる賢い選択を促す国民運動です。この「COOL CHOICE」の取り組みを市内に広く普及させる仕組みを構築することで、低炭素型のライフスタイルの拡充へとつなげます。

また、新潟市にて既に実施している ESD（Education for Sustainable Development「持続可能な開発のための教育」）環境学習モデル校の取り組みと連携し、事業者等との環境教育の連携も図りつつ、取り組みを推進していきます。

(仮称) COOL CHOICE がたっ子プロジェクトのイメージ



取り組みのステップ（案）



■ ■ コラム6 新潟市における仮想発電所（VPP）の取り組み

【東北電力株式会社新潟支店】

東北電力では、仮想発電所（VPP）技術を活用し、再生可能エネルギーの有効利用を通じた環境負荷の抑制や地域の防災力強化に、新潟市と連携して取り組んでいます。

今回の取り組みでは、東北電力がこれまでのVPP実証プロジェクトで得られたノウハウ等を生かし、新潟市内の小中学校に設置されている太陽光発電設備と蓄電池をエネルギーリソースとして、遠隔監視・最適制御します。その上で、電力需給バランスの調整機能としての活用や、太陽光発電の余剰電力の有効活用、設備管理の効率化、蓄電池の長寿命化などに連携して取り組むこととしています。

当社では、2019年に締結した新潟県との「包括連携協定」に基づき、エネルギーの有効利用や環境負荷の低減等に向けて、新潟県内においてVPPプロジェクトを展開することとしており、今回の新潟市でのVPP実証もその一環となります。

当社では引き続き新潟市と連携しながら、新たな情報技術の活用による取り組みを通じて、地域やお客さまのご期待にしっかりと応えてまいります。

■ VPP 概要図

